

## はじめに

### ● 本市下水道事業の現状と課題

本市の人口は減少傾向が続いており、このことに伴って下水道利用者も減少している現状にあります。また、下水道整備事業は終盤に差し掛かっており、未普及地区の解消に向けた整備を進めている状況にあります。未接続割合は8%程度であり大きな増収は期待できない一方、下水道インフラ施設の老朽化の進行による修繕の需要が高まってきており、一般会計繰入金に頼っての経営となっています。

このことから、利用者の減少による使用料収入の増加が見込めないことや、維持管理経費の増大が懸念され、今後とも下水道事業の持続可能な経営環境の構築を目指していく必要があります。

## 第1章 沼田市下水道事業経営戦略について

### ● 「経営戦略」の策定背景と目的

下水道は、公衆衛生の向上や都市の健全な発展に寄与し、公共用水域の水質保全に資する公共性、公益性の高い重要な都市基盤施設です。

しかし、人口減少に伴う下水道使用料収入の減少や施設の老朽化の進行により、下水道事業を取り巻く経営環境は厳しさを増しています。

この状況を踏まえ、総務省は「経営戦略」策定を要請しています。

「経営戦略」の策定により、下水道の整備や維持管理、災害対策を行っていくための費用並びに財源の見通しの把握、更なる経営基盤の強化及び効率的な事業運営を図ることが可能になります。

### ● 計画期間

**計画期間：令和5年度～令和14年度（10年間）**

## 第2章 下水道事業の現状

### ● 沼田市下水道事業の整備状況

本市の下水道整備状況は下表のとおりです。

公共下水道事業 (流域関連)		特定環境保全公共下水道事業			農業集落排水事業	
		奥利根地区 (流域関連)	利根地区 (単独)	白沢地区 (単独)	奈良地区、秋塚地区、上久屋地区、平出地区、尾合地区、 輪組地区、輪久原地区、中倉地区、多那・二本松地区	
基本項目	建設事業開始年月日	昭和53年9月13日	昭和56年2月1日	平成11年6月3日	平成9年6月24日	平成元年8月28日
	供用開始年月日	昭和56年4月1日	昭和62年4月1日	平成13年6月1日	平成12年4月3日	平成5年4月1日
	法適用化年月日	令和2年4月1日	令和2年4月1日	令和2年4月1日	令和2年4月1日	令和2年4月1日
	排除方式	分流式	分流式	分流式	分流式	分流式
面積	全体計画区域	753.0 (ha)	78.1 (ha)	130.0 (ha)	201.0 (ha)	229.0 (ha)
	事業計画区域	753.0 (ha)	78.1 (ha)	130.0 (ha)	191.0 (ha)	229.0 (ha)
	整備済み区域 (R3末)	693.05 (ha)	76.43 (ha)	129.55 (ha)	190.54 (ha)	229.0 (ha)
	整備率	92.04 (%)	97.86 (%)	99.65 (%)	99.76 (%)	100.00 (%)
人口	整備済み人口 (R3末)	21,476 (人)	998 (人)	2,083 (人)	2,793 (人)	2,111 (人)
	水洗化人口 (R3末)	20,076 (人)	936 (人)	1,445 (人)	2,683 (人)	1,994 (人)
	水洗化率 (R3末)	93.48 (%)	93.79 (%)	69.37 (%)	96.06 (%)	94.46 (%)

令和3年度末時点では、本市の整備済み区域の人口29,461人、水洗化人口27,134人で、水洗化率は92.10%(公共下水道事業:93.48%、特定環境保全公共下水道事業:86.21%、農業集落排水事業が94.46%)となっています。

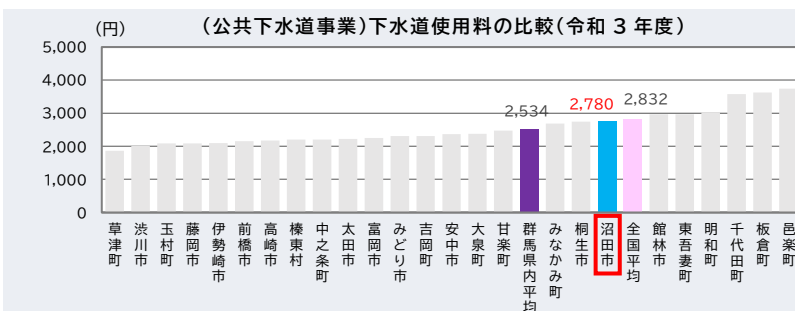
本市の下水道は建設開始から40年以上経過しており、整備事業は終盤を迎えつつあります。

## ● 使用料水準

使用料水準の比較をします。

家庭 1 カ月当たり汚水量 20 m<sup>3</sup>の場合の下水道使用料(消費税込み)で、本市は 2,780 円です。

例として、公共下水道事業における使用料水準の県内比較及び全国平均比較を示します。県内平均は上回っていますが、全国平均以下の状態となっています。



また、他の2事業(特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業)も同様の状況です。

## ● 経営比較分析

経営指標を用いて経年比較及び類似団体平均比較を行い、近年の本市の経営状況を分析します。

### (1) 経常収支比率

収益で費用をどの程度賄えているかを示す指標です。本市は近年では 100~105%程度で推移しており、類似団体平均をわずかに下回りますが 100%以上を継続しています。

### (2) 累積欠損金比率

毎年度の赤字の累積度合いを示す指標です。本市は 0%を継続しており、類似団体平均を下回っています。

### (3) 流動比率

短期的な債務に対する支払能力を示す指標です。本市は近年では 18~30%程度と低い水準で推移しており、資金繰りに課題があります。類似団体と比較しても低迷しています。

### (4) 経費回収率

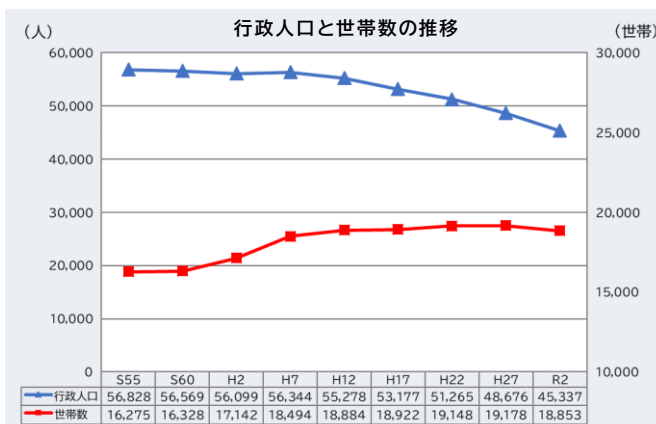
使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表す指標です。本市は近年では 60~85%程度で推移しています。

## 第3章 事業を取り巻く経営環境

### ● 行政人口と世帯数の推移

下水道事業の経営を支える下水道使用料収入は、行政人口の増減に大きな影響を受けます。

本市の行政人口は令和2年度時点で 45,337 人です。昭和55年頃をピークに減少傾向が続いています。世帯数については、核家族化等の影響により長く増加傾向が続いていましたが、令和2年度に 18,853 世帯となり、減少傾向に転じました。



## 第4章 理念と経営基本方針

### ● 下水道事業の理念

## 豊かな自然と豊かなところ みらいにつなぐ沼田の下水道

### ● 経営基本方針

本市下水道事業の経営基本方針を次のとおり定めます。

#### ● 下水道普及の継続

いまだ下水道ニーズの高い地域もあり、下水道普及活動を継続していきます。

#### ● スtockマネジメントの推進

老朽化が進行する施設に対して適切な時期に修繕または改築・更新を実施し、長期的な視点で下水道施設（ストック）管理の最適化を目的としたストックマネジメントを推進します。

#### ● 維持補修による性能維持

また、ストックマネジメント未着手の施設は修繕を中心に性能維持に努めます。

#### ● 経費削減

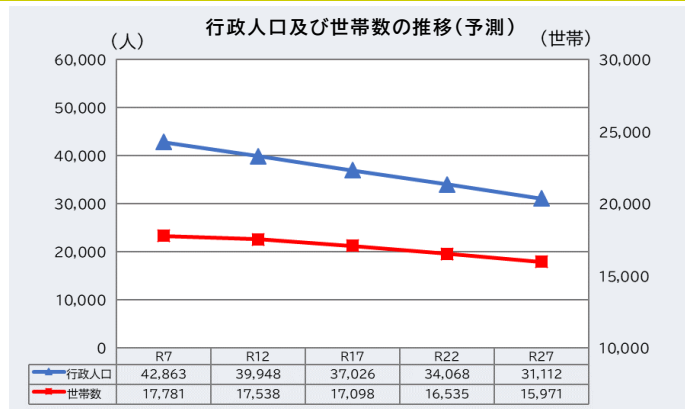
経費の見直しを実施し、さらなる経費削減に向けた取組みを行います。

## 第5章 将来の経営環境

### ● 将来の行政人口見通し

国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計に基づく本市の行政人口及び世帯数の将来予測値を示します。

令和27年の人口予測値は31,112人、世帯数予測値は15,971世帯と、人口・世帯数ともに減少傾向が継続する見通しとなっています。

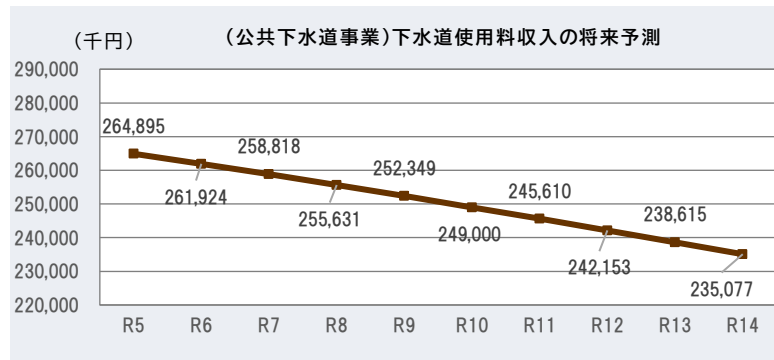


### ● 下水道使用料収入の見通し

使用料の見通しを試算します。

例として、公共下水道事業における使用料収入予測を示します。人口減少予測により、今後10年間で約12%の減収見込みとなっています。

また、他の2事業（特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業）でも同じ傾向を予測しています。



## 第6章 投資と財源に関する取組み

### ● 投資に関する取組み

計画期間中に実施予定の具体的な投資計画を示します。

新規整備を継続しつつ、既存施設への老朽化対策を同時進行で実施する計画となっています。

事業	対応する経営課題	取組みの計画	説明	概算事業費 (10年総額)
公共下水道	整備終盤	管きよ整備計画	衛生的な住環境の提供と公共用水域の水質保全のため、下水道未普及地域に対して管きよ整備工事を継続して実施します。	約3.0億円
	特定環境保全 公共下水道	ストックマネジメント計画	公共下水道事業のストックマネジメントでは多岐にわたる施設を対象としています。各施設の点検・調査に基づく劣化診断により適切な時期・適切な箇所に対策を講じることでライフサイクルコストの低減化及び事業費の平準化を目指します。	約8.4億円
施設の老朽化		ストックマネジメント計画	供用開始から30年以上経過した「利根水質浄化センター」及び「白沢水質浄化センター」を対象に、劣化診断の結果健全度低下が認められる機器類を中心に予防保全的に改築更新を行う計画とし、ライフサイクルコストの低減化及び事業費の平準化を目指します。	約5.4億円
		農業集落排水	施設機能維持計画	農業集落排水事業では9つある処理区ごとに汚水処理施設を保有していますが、最も古いもので供用開始から30年経過しており、老朽化の懸念があります。施設内に設置された機器類の機能を維持できるよう、適宜修繕または改築を実施する計画としています。
ストックマネジメント計画	公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業に続いて農業集落排水事業でもストックマネジメントに着手します。		約0.3億円	

### ● 財源に関する取組み

財源については、国・県の補助金を最大限活用し、規律ある地方債（企業債）の運用によって所要の財源確保に努めます。また、一般会計繰入金への過度な依存から脱却するため、経営状況に応じて使用料水準のあり方について検討を行います。

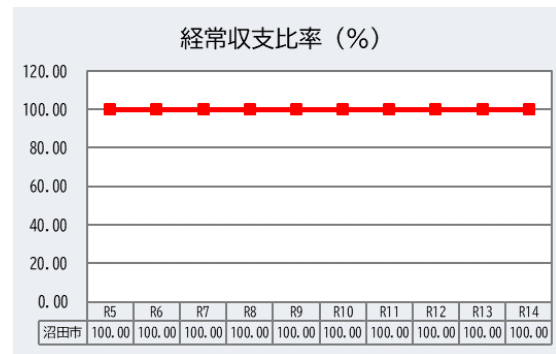
## 第7章 投資・財政計画

### ● 投資・財政計画

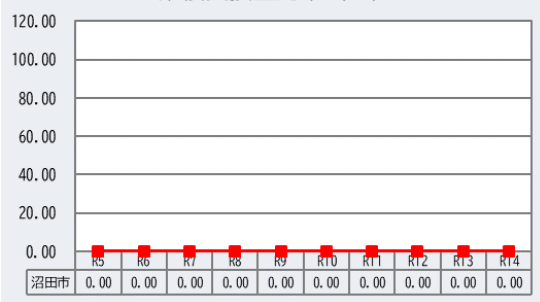
本計画期間を対象とした投資・財政計画に基づき、経営指標を用いて将来見通しを分析します。

#### (1) 経常収支比率

収益で費用をどの程度賄えているかを示す指標です。一般会計繰入金により収支均衡を図った計画としております。



#### 累積欠損金比率 (%)

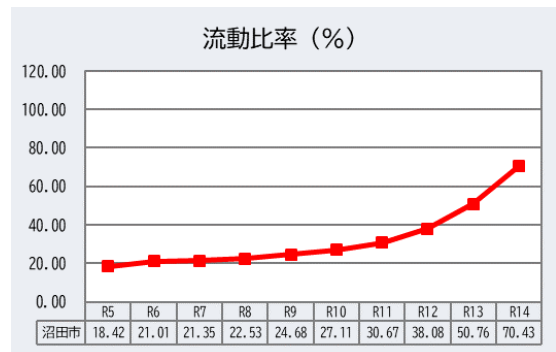


#### (2) 累積欠損金比率

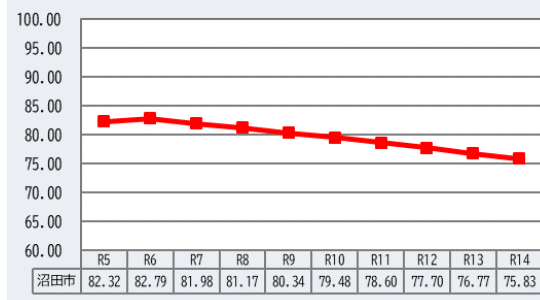
毎年度の赤字の累積度合いを示す指標です。一般会計繰入金で収益不足を補てんし、損益赤字を発生させないことによって将来にわたって0%を継続できる見通しです。

#### (3) 流動比率

短期的な債務に対する支払能力を示す指標です。起債の償還が順次完了することで計画最終年度（R14）では約70%に達し、資金的な安定性は増していく見通しです。



#### 経費回収率 (%)



#### (4) 経費回収率

使用料で回収すべき経費をどの程度使用料で賄えているかを表す指標です。人口減少に伴う使用料収入減の影響を受け、計画最終年度（R14）では約75%まで低下する見通しです。100%に対して不足する分は一般会計繰入金で補うこととなるため、早期に収支改善を図る必要があります。

将来にわたる安定的な運営の観点から、計画期間内における経費回収率の向上に努めます。

## 第8章 経営戦略の事後検証等

### ● 経営戦略見直し予定時期

次回の経営戦略見直し予定時期は令和10年3月です。